

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月11日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

【会社名】 クオンタムソリューションズ株式会社

【英訳名】 Quantum Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 邵 贇

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03(6910)0571(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03(6910)0571(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	142,836	118,817	256,515
経常損失() (千円)	144,872	29,612	311,680
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	112,950	1,283	280,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,082	237,063	192,464
純資産額 (千円)	839,183	1,067,068	1,011,132
総資産額 (千円)	885,698	1,341,992	1,083,812
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	10.10	0.11	24.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	0.09	-
自己資本比率 (%)	83.4	70.8	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,347	782,653	277,748
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	994	415	218,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47	453,677	195,152
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	687,688	204,311	507,849

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.15	1.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な減少は、株式会社FOMMに対するEV車製造委託のための前渡金の支払い(600百万円)によるものです。
4. 第23期第2四半期連結累計期間及び第23期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の期末日現在において判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高が減少し、営業損失、経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、株式会社FOMMとの資本・業務提携によるEV事業に参入しております。2022年6月21日に「FOMM ONE」のトライアル車が完成し、翌月7月11日より本格的製造を開始いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱のため、部品の調達に遅延が生じ、完成品の在庫に遅れが生じております。製造の開始と並行して、マーケティングに関しては、タイのSNSを中心に行っております。また、当社グループの子会社であるQuantum FOMM Limitedは、2022年7月20日から22日にタイで開催されたEV展示会「FUTURE MOBILITY ASIA」に「FOMM ONE」を出展し、受注を開始いたしました。今後は、製造ラインの効率化を行い、マーケティングに力を入れることにより、製造台数及び販売台数の増大を目指してまいります。

また、これと並行して、製造原価の削減と利益率の向上を図るため、「FOMM ONE」を生産コストが安い中国などでのOEM生産に移行する準備を行っており、中国のEVメーカーとの業務提携などを模索してまいります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、マスク装着の常態化から目元への注目が増えたことによるまつ毛美容液への需要の高まりを受け、まつ毛美容液の新商品販売に注力するとともに、まつ毛美容液の新商品が2022年8月下旬に完成し、販売を開始したところです。新商品は、現在のところ、自社サイトのみでの販売となっておりますが、今後は、販路を拡大し、サブスクリプションでの販売も予定しております。サロンにおきましては、新規顧客獲得のための新たなメニューを開発しております。価格面においては、引き続きディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することで、売上高の増大と更なる顧客獲得を目指します。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けるほか、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制と経済活動の両立を目指す状況下にありますが、インフレ傾向が顕著であり、景気の低迷が続いている状況にあります。今後も引き続き、厳しい状況が継続すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、システムソリューション事業の一環としてのEV事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響による部品調達の遅延や、人手不足が発生いたしました。タイでの「FOMM ONE」の製造が進んでおります。また、アイラッシュケア事業に関しては、不採算店舗3店を閉鎖し、人件費等の削減を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高118百万円（前年同期比16.8%減）、営業損失199百万円（前年同期は179百万円の営業損失）、経常損失29百万円（前年同期は144百万円の経常損失）、親会

社株主に帰属する四半期純利益1百万円（前年同期は112百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業として、前連結累計期間において新たにEV事業の立上げを行いました。FOMM社と資本・業務提携を行い、香港に合弁会社（Quantum FOMM Limited）を設立いたしました。当第2四半期連結会計期間において、結果はまだ出ていない状況です。その結果、売上高は5百万円（前年同期比82.3%減）、売上構成比は4.6%となりました。セグメント損失(営業損失)は92百万円となり、前年同四半期と比べ70百万円（前年同期は22百万円の営業損失）の減益となりました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきましては、当第2四半期会計期間において不採算店舗3店を閉鎖し、人件費をはじめとする経費削減を行いました。店舗数を減らしながらも、閉鎖店の顧客を既存店に誘導することにより、売上・来店客数の減少を最低限に抑えることができました。その結果、売上高は113百万円（前年同期比1.3%増）、売上構成比は95.4%となりました。セグメント損失（営業損失）は32百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円（前年同期は73百万円の営業損失）の増益となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、949百万円となりました。これは、主に商品及び製品が11百万円、前渡金が677百万円増加し、現金及び預金が303百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、392百万円となりました。これは、主に製造販売権が27百万円増加し、投資有価証券が145百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、1,341百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、273百万円となりました。これは、主に短期借入金が150百万円、その他流動負債が79百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、1百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が22百万円減少したことなどによります。この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて202百万円増加し、274百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、1,067百万円となりました。これは、主に新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ154百万円ずつ増加し、その他有価証券評価差額金が146百万円、為替換算調整勘定が92百万円及び新株予約権が15百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて303百万円減少し、204百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は782百万円(前年同期は116百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費11百万円、株式報酬費用21百万円等であり、支出の主な内訳は、為替差益 150百万円、新株予約権戻入益 31百万円、棚卸資産の増加 11百万円及び前渡金の増加 635百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は0百万円(前年同期は0百万円の増加)となりました。これは投資有価証券の売却による収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は453百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。収入の内訳は、短期借入れによる収入400百万円、新株予約権の行使による株式発行による収入303百万円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出 249百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,732,631	13,402,631	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,732,631	13,402,631		

(注) 1. 2022年9月1日から2022年9月30日までの期間における新株予約権の行使により、発行済株式総数が670,000株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	1,036,400	12,732,631	154,034	2,812,714	154,034	1,828,914

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FIRST LINK INC LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	FLAT/RM 1208-9, 8 COM MERCIAL TOWER, 8 SUN YIP STREET, CHAI WAN, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,111,074	24.5
INTERACTIVE BROKER S LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社 代表取締役)	ONE PICKWICK PLAZA GRE ENWICH, CONNECTICUT 0 6830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	3,102,900	24.4
KGI ASIA LIMITED- C LIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOURROAD, WAN CHA I, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,973,600	15.5
劉央(LIU YANG) (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	中国 香港 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,002,300	7.9
SCBHK AC EVERBRIGH T SECURITIES INVES TMENT SERVIC(HK) L IMITED- CLIENT AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員)	42/F, LEE GARDEN ONE, 33 HYSAN AVENUE, CAUSE WAYBAY, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	797,600	6.3
CLEARSTREAM BANKIN G S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	426,461	3.4
BNP PARIBAS SECURI TIES SERVICES SING APORE/JASDEC/UOB K AY HIAN PRIVATE LIM ITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	20 COLLYER QUAY, #01-0 1 TUNG CENTRE, SINGAP ORE 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	364,800	2.9
OKASAN INTERNATIONAL(A SIA)LIMITED A/ C CLIENT (常任代理人 岡三証券株式会社 代表取 締役社長)	ROOMS 2605-7, 26F, WIN GON CENTRE, 111 CONNAU GHTROAD CENTRAL, HONG KONG (中央区日本橋1丁目17-6)	138,709	1.1
広瀬和也	東京都渋谷区	115,500	0.9
NOMURA SINGAPORE L IMITEDNOMURA SINGA PORE LIMITED CUSTO MER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社 代表 取締役社長)	10 MARINA BOULEVARD MA RINA BAY FINANCIAL CEN TRETOWER2 #36-01 SING APORE018983 (中央区日本橋1丁目13-1)	95,100	0.7
計		11,128,044	87.7

(注) 1 . FIRST LINK INC LIMITED及び、劉央については株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,693,000	126,930	
単元未満株式	普通株式 1,131		
発行済株式総数	12,732,631		
総株主の議決権		126,930	

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クオンタムソリューションズ(株)	東京都千代田区九段北 1丁目10番9号	38,500	-	38,500	0.30
計		38,500	-	38,500	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,849	204,311
売掛金	40,858	42,985
商品及び製品	31,114	43,048
前渡金	2,805	680,371
前払費用	8,500	6,218
その他	13,897	6,044
貸倒引当金	33,575	33,588
流動資産合計	571,450	949,391
固定資産		
無形固定資産		
製造販売権	198,952	226,814
無形固定資産合計	198,952	226,814
投資その他の資産		
差入保証金	20,443	18,333
投資有価証券	268,085	122,572
破産更生債権等	152,729	152,729
長期貸付金	25,000	25,000
その他	20	20
貸倒引当金	152,869	152,869
投資その他の資産合計	313,409	165,786
固定資産合計	512,361	392,601
資産合計	1,083,812	1,341,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	656	699
未払金	12,094	10,484
短期借入金	-	150,012
未払法人税等	4,352	2,081
預り金	2,708	2,354
その他	28,377	107,846
流動負債合計	48,189	273,477
固定負債		
繰延税金負債	22,423	-
その他	2,066	1,446
固定負債合計	24,490	1,446
負債合計	72,679	274,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,679	2,812,714
資本剰余金	2,241,494	2,395,529
利益剰余金	4,063,448	4,062,164
自己株式	59,086	59,086
株主資本合計	777,638	1,086,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,192	17,896
為替換算調整勘定	26,413	118,671
その他の包括利益累計額合計	101,779	136,568
新株予約権	131,714	116,644
純資産合計	1,011,132	1,067,068
負債純資産合計	1,083,812	1,341,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	142,836	118,817
売上原価	56,305	17,884
売上総利益	86,531	100,933
販売費及び一般管理費	¹ 265,575	¹ 300,450
営業損失()	179,044	199,517
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
為替差益	17,200	175,367
助成金収入	16,994	2,891
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	142	255
営業外収益合計	34,349	178,516
営業外費用		
支払利息	78	8,558
その他	98	53
営業外費用合計	177	8,611
経常損失()	144,872	29,612
特別利益		
新株予約権戻入益	32,973	31,997
特別利益合計	32,973	31,997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	111,898	2,384
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,101
法人税等合計	1,056	1,101
四半期純利益又は四半期純損失()	112,954	1,283
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	112,950	1,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	112,954	1,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	146,089
為替換算調整勘定	22,127	92,258
その他の包括利益合計	22,127	238,347
四半期包括利益	135,082	237,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,078	237,063
非支配株主に係る四半期包括利益	4	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	111,898	2,384
減価償却費	-	11,191
為替差損益(は益)	17,200	150,349
助成金収入	16,994	2,891
株式報酬費用	34,083	21,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	4	1
支払利息	78	8,558
新株予約権戻入益	32,973	31,997
売上債権の増減額(は増加)	8,913	2,126
前払費用の増減額(は増加)	1,147	2,282
未収消費税等の増減額(は増加)	9,105	5,085
棚卸資産の増減額(は増加)	20,234	11,933
未収入金の増減額(は増加)	787	1,645
前渡金の増減額(は増加)	2,585	635,077
仕入債務の増減額(は減少)	1,029	42
その他	5,851	154
小計	129,146	781,997
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	78	78
助成金の受取額	16,994	2,891
法人税等の支払額	4,121	3,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,347	782,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	415
その他	994	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	994	415

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	47	-
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	249,987
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	303,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	453,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,273	25,022
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,126	303,537
現金及び現金同等物の期首残高	792,815	507,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 687,688	1 204,311

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、前年同期より売上が減少し、営業損失、経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、株式会社FOMMとの資本・業務提携によるEV事業に参入しております。2022年6月21日に「FOMM ONE」のトライアル車が完成し、翌月7月11日より本格的製造を開始いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱のため、部品の調達に遅延が生じ、完成品の入庫に遅れが生じております。製造の開始と並行して、マーケティングに関しては、タイのSNSを中心に行っております。また、当社グループの子会社であるQuantum FOMM Limitedは、2022年7月20日から22日にタイで開催されたEV展示会「FUTURE MOBILITY ASIA」に「FOMM ONE」を出展し、受注を開始いたしました。今後は、製造ラインの効率化を行い、マーケティングに力を入れることにより、製造台数及び販売台数の増大を目指してまいります。

また、これと並行して、製造原価の削減と利益率の向上を図るため、「FOMM ONE」を生産コストが安い中国などでのOEM生産に移行する準備を行っており、中国のEVメーカーとの業務提携などを模索してまいります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、マスク装着の常態化から目元への注目が増えたことによるまつ毛美容液への需要の高まりを受け、まつ毛美容液の新商品販売に注力するとともに、まつ毛美容液の新商品が2022年8月下旬に完成し、販売を開始したところです。新商品は、現在のところ、自社サイトのみでの販売となっておりますが、今後は、販路を拡大し、サブスクリプションでの販売も予定しております。サロンにおきましては、新規顧客獲得のための新たなメニューを開発しております。価格面においては、引き続きディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することで、売上高の増大と更なる顧客獲得を目指します。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けるほか、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる会計処理の変更はございません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経済的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
役員報酬	22,185千円	22,270千円
給与手当	88,006千円	100,137千円
株式報酬費用	34,083千円	21,331千円
減価償却費	- 千円	11,191千円
支払手数料	43,816千円	60,636千円
賃借料	32,133千円	30,697千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	687,688千円	204,311千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	687,688千円	204,311千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2021年3月1日付で周迪蓀(Zhou DiSun)、同年4月12日付で張玉珊(Cheung Yuk Shan Shirley)よりそれぞれ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株へ転換いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,559,711千円、資本剰余金が2,142,526千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年8月29日付でFirst Link Inc Limited及びLiu Yang氏よりそれぞれ第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ154,034千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,812,714千円、資本剰余金が2,395,529千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,000	111,836	142,836	-	142,836	-	142,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,000	111,836	142,836	-	142,836	-	142,836
セグメント損失	22,385	73,641	96,026	3,804	99,831	79,212	179,044

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額 79,212千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,500	113,317	118,817	-	118,817	-	118,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,500	113,317	118,817	-	118,817	-	118,817
セグメント損失	92,428	32,775	125,203	184	125,388	74,129	199,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額 74,129千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響はありません。

(金融商品関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2022年2月28日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	117,469	268,085	150,615
計	117,469	268,085	150,615

当第2四半期連結会計期間末(2022年8月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	140,469	122,572	17,896
計	140,469	122,572	17,896

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計		
サロン	-	84,793	84,793	-	84,793
商材販売	-	26,753	26,753	-	26,753
ロイヤリティ	-	1,671	1,671	-	1,671
コンテンツ制作	5,500	-	5,500	-	5,500
その他	-	100	100	-	100
顧客との契約から生じる収益	5,500	113,317	118,817	-	118,817
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,500	113,317	118,817	-	118,817

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	10円10銭	0円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	112,950	1,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	112,950	1,283
普通株式の期中平均株式数(株)	11,177,788	11,668,969
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	0円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,081,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年9月1日付で、Liu Yang氏より第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,578千円増加し、資本金が2,912,293千円、資本剰余金が2,495,108千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月7日

クオインタムソリューションズ株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 幸雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青野 賢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオインタムソリューションズ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオインタムソリューションズ株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第2四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高が減少し、営業損失、経常損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上している。これらの状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2022年9月1日付で、第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行し、その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,578千円増加している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが

適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。